

令和元年度決算に係る

定期監査
決算算審査
資料

令和2年7月

子育て・人財局 子育て王国課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	16 頁
9	繰越関係調べ	16 頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	16 頁
11	現金の取扱状況	16 頁
12	財産に関する調べ	16 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	17 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	18 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	18 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	18 頁
17	備品の処分状況調べ	18 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	19 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	19 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
事業所間婚活コーディネーター設置事業業務に係る委託契約について、遑って契約していた。	再発防止のため、国からの交付決定後速やかに支出負担行為を行えるよう、国から内示が示された時点で発注等の契約事務を進めることとする。併せて、事業着手のために必要な時期に交付決定していただくよう国と連絡調整を密に ていくとともに、今後同様の事例が起こらないよう業務の進捗管理を行う。

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	19	18	0	0	0	0	19	18	
現 員	(0) 19	(0) 18	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 19	(0) 18	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用 職員	3	4	0	0	0	0	3	4	事務1名、保育専門員2名(R1.7 に事務1名を家庭支援課に移管)

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
子育て・人財局局長	木本 美喜	—	11	「通算4年3か月」 H28.4.1~29.5.21 子育て応援課長 H29.5.22~30.3.31 子育て王国推進局長 兼子育て応援課長 H30.4.1~ 子育て王国推進局長専任 R1.7.5~ 子育て・人財局長
子育て王国課課長	稲村 潤一	—	11	「通算3年3か月」 H29.4.1~30.3.3 課長補佐 H30.4.1~R1.7.4 子育て応援課長 R1.7.5~ 子育て王国課長
課長補佐	森田 哲	—	11	「通算1年3か月」 H31.4.1~R1.7.4 子育て応援課課長補佐 R1.7.5~ 子育て王国課課長補佐
課長補佐	前田 孝紀	—	11	
課長補佐	山村 祐里枝	—	11	
課長補佐	内藤 賢司	—	3	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
青少年育成推進事業費	10,067			10,067
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

青少年健全育成条例を適切に運用し、青少年を健全に育成するための社会環境整備を行う。

(イ) 事業の実施状況

○ペアレンタルコントロールの普及啓発（青少年育成鳥取県民会議（以下「県民会議」へ委託）

(1) 家庭・地域へ普及啓発活動

しゃんしゃん祭り、打吹まつり、がいな祭りといった大規模な祭りが開催される際に、ペアレンタルコントロールを紹介するうちわを配布し、ペアレンタルコントロールの普及啓発を行う。

(2) メディアを活用したペアレンタルコントロールの普及啓発

県政だより、新聞及びTVを活用し、ペアレンタルコントロールの普及啓発を実施

(3) インターネット接続機器販売店への立入調査

大手携帯電話会社販売店、リサイクルショップ、家電量販店、ゲーム機販売店へ県民会議、鳥取県警察本部と合同で調査を行った。

東部：12月16日（11店舗）中部：12月18日（9店舗）西部：12月20日（15店舗）

○インターネット利用環境づくりの普及啓発

・あんしん・安全インターネット川柳コンテスト（県民会議へ委託）

応募総数758編（432人）から応募があり、最優秀賞作品4編を掲載した川柳ポスターを1,300部作成し、インターネット利用環境づくりの普及啓発を行う。

【最優秀賞受賞作品】

区分	作品
小学生の部	なやみ事 ネットじゃなくて 家族に相談
中学生の部	炎上は 消防士でも 消せない火
高校生の部	画面から 飛び出し刺さる 言葉の刃
大人の部	使い方 一つで利器が 凶器にも

○今すぐ始めよう！ペアレンタルコントロール講演会（※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止）

・2月29日 とりぎん文化会館

・講演「子どものネット依存の実態と予防」鳥取大学医学部教授 尾崎米厚氏

○青少年健全育成協力員の配置

旧市町村単位で、地域の有害環境に係る実態把握を行うため、48人の青少年健全育成協力員を配置している。また、年1回、圏域ごとに研修会を実施

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

インターネット川柳コンテストについては作品募集が夏休みであるため、作品作りを介して親子、家族でインターネット利用について考えるよいきっかけとなっている。また、インターネット接続機器販売店の立入調査を行うことで、各店舗において、ペアレンタルコントロールについて再認識いただいている。

エ 課題

スマートフォンなどのインターネット接続機器の利用の低年齢化に伴いSNS等に起因する事犯の被害児童数の増加やネット依存が社会問題化していることから、今後も引き続き教育委員会や警察、県民会議等の青少年育成団体と連携しながら啓発活動を進めていく。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり婚活応援プロジェクト事業	33,992	4,562	24,867	4,563
鳥取元気プロジェクト	Ⅰ 人を元気に ④若者の幸せをつくる出会い・結婚サポート充実			
元気づくり総合戦略	Ⅱ 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て ①若者の出会い、結婚の希望を叶える			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、未婚者同士の1対1のマッチング事業を実施する「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」(以下、「えんトリー」という。)の運営、婚活イベントのメール配信や経費助成を中心とした出会いの場づくりの支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) えんトリーの運営・機能強化 (23,076千円) 【委託・補助先：(一社)鳥取県法人会連合会】 1対1のマッチング事業の委託、婚活カススキルアップ研修開催費の助成(28回実施、延べ492人参加)を行った。 えんトリーでの成婚数：延べ115組(うち会員同士56組)、登録会員数：1,074人(男性731人、女性343人)</p> <p>(2) 事業所間婚活コーディネーターの配置 (5,837千円) 【委託先：(一社)鳥取県法人会連合会】 異業種間、事業所間の未婚者同士のグループを仲介し、交流会(92回、延べ645人参加)を行った。</p> <p>(3) 婚活イベント情報メール配信システム等運営事業 (337千円) 【鳥根県と共同実施】 両県で実施される婚活イベント情報メール配信、カップル来店割引協賛店検索機能付き結婚支援サイト運営を行った。</p> <p>(4) 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー (530千円) 【委託先：ママの働き方応援隊鳥取校】 高校や大学、企業等でライフプランセミナー(4回実施、延べ164人参加)、乳幼児のふれあい体験(4回実施、延べ121人参加)、男性従業員等に対する家事・育児参加に関する講座(14社実施、延べ50人参加)を実施した。</p> <p>(5) 非営利団体、市町村等に対する婚活イベント等への経費助成 (4,136千円) 婚活イベントや婚活カススキルアップセミナー等を実施する非営利団体や市町村等に対し、開催費を助成した。 補助団体数：7団体、5市町、1広域連合、カップル成立数合計：99組</p> <p>(6) 出会いを通じてUターン (76千円) 都市部で開催される本県利用者等を対象とした婚活イベントに参加し、結婚を機にUターンをしたカップル等によるとっとり暮らしの魅力PRや、就職情報の提供等を行った。(2回実施、延べ82人参加(うち鳥取県出身26人))</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 えんトリーについて、会員及び成婚数増加のため、①えんトリー会員への料金割引等を実施する協賛店登録制度創設、②マッチングシステムへのお引合せ前チャット機能の追加、③えんトリーターゲティング広告、等を新たに行った。</p> <p>ウ 成果及び効果 えんトリーでの成婚組数も115組(うち会員同士56組)となり、鳥取県元気づくり総合戦略の重要業績評価指標(KPI)の「80組(うち会員同士40組)(～H31年度)」を達成した。</p> <p>エ 課題 引き続き、若年層に対する早期のライフデザインの意識啓発のため、高校でのキャリア教育の一環としてライフプランセミナーを実施していただくよう学校等へ働きかける。 また、えんトリーの会員確保、事業効果を高める取組を引き続き行っていく。 R2年度取組：地域の仲人さんによる結婚支援強化・ネットワーク化(仲人同士の情報交換会、仲人活動費支援)、マッチングシステムへの異性会員プロフィール情報の自宅閲覧機能追加 等</p>				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
保育料無償化等子育て支援事業	466,095	42	276,190	189,863
鳥取元気プロジェクト	Ⅰ 人を元気に ①地域の協力を得て保育料を第3子から無償化			
元気づくり総合戦略	Ⅱ 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て ②安心の出産・子育てを応援する			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 出生率及び出生数の向上を促進するため、保育料の無償化等を行い保護者負担の軽減を行う市町村に対し助成を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 保育料無償化等子育て支援事業				
区分	内 容			
実施主体	市町村（中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業との選択制）			
補助要件	第3子以降（所得制限・年齢制限なし）及び年収約360万円未満世帯の第2子（第1子と同時在園の場合のみ）無償化（年齢制限なし）を実施すること。 （対象施設：認定こども園、保育所、幼稚園、地域型保育事業）			
補助率	1 / 2			
実績額等	(1)実施市町村：11市町村 (2)補助実績額：394,329千円 (3)対象児童数：3,669人（第3子以降：2,976人、第2子：693人）			
(2) 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業				
区分	内 容			
実施主体	中山間地域（鳥取県中山間地域振興条例で定める中山間地域）のある市町村			
補助要件	中山間地域に居住し、その地域の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等を利用している子どもの保育料等を無償化・軽減すること。			
補助率	1 / 2			
実績額等	(1)実施市町村：8町 (2)補助実績額：71,604千円 (3)対象児童数：1,117人（第3子以降：322人、第2子：554人、第1子241人）			
(経過措置)				
平成27年8月時点で旧制度（多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業）により保育料の軽減を受けていた第1子又は第2子の児童に対して、市町村が特別に軽減を行う場合は、経過措置として当該軽減に要する経費を補助する。 （実施期間：対象児童が卒園するまで、補助実績額：120千円、対象児童数：2市町3人）				
(被災減免)				
国の補助金を活用して、東日本大震災に伴う被災者に対し保育所徴収金（保育料）の減免を実施する市町村に対して、減免した経費を補助する。（補助実績額：42千円、対象児童数：1人）				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。				
ウ 成果及び効果 第3子以降の保育料軽減については平成6年度より開始し、年齢制限の撤廃など適宜内容を拡充するとともに、平成26年度からは中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業を実施し、人口減少の著しい中山間地域の定住促進を支援している。さらに、平成27年度からの第3子以降の完全無償化、平成28年度には低所得世帯に特化した第2子無償化（第1子と同時在園の場合のみ）と支援対象を拡充、その他小児医療費助成などの各種支援策を実施してきたことで、平成20年に1.43（全国17位）であった合計特殊出生率が近年は1.60台を維持（令和元年：1.63（全国6位））しており、一定の効果が認められる。				
エ 課題 2019年10月から幼児教育・保育無償化を実施しており、県事業の無償化対象は3歳未満児のみとなる。保育料無償化以外の施策を含め、更なる子育て支援策を検討する必要がある。				

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	計					
歳入	行政財産使用料	153,000	0	0	153,000	0	287,803	287,803	0	0	
	民生手数料	1,648,000	△ 34,000	0	1,614,000	0	1,470,340	1,470,340	0	0	
	民生費国庫負担金	0	2,789,000	0	2,789,000	0	37,623,307	37,623,307	0	0	
	総務費国庫補助金	114,670,000	△ 55,554,000	0	59,116,000	0	58,447,000	58,447,000	0	0	
	民生費国庫補助金	556,076,000	△ 268,279,000	0	287,797,000	0	458,115,003	458,115,003	0	0	
	衛生費国庫補助金	409,000	△ 205,000	0	204,000	0	0	0	0	0	
	民生費委託金	0	0	0	0	0	3,315	3,315	0	0	
	利子及び配当金	118,000	0	0	118,000	0	0	0	0	0	
	民生費寄附金	100,000	0	0	100,000	0	450,000	450,000	0	0	
	子ども未来基金繰入金	35,000,000	0	0	35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	0	0	
鳥取元気づくり推進基金繰入金	25,356,000	251,190,000	0	276,546,000	0	276,057,317	276,057,317	0	0		
安心子ども基金繰入金	0	19,146,000	0	19,146,000	0	19,086,000	19,086,000	0	0		
保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900,000	0	0	1,900,000	0	3,430,000	3,430,000	0	120,000		
雑入	10,012,000	173,000	0	10,185,000	0	128,671,342	128,671,342	0	0		
民生債	70,000,000	16,000,000	0	86,000,000	0	65,000,000	65,000,000	0	0		
合計	815,442,000	△ 34,774,000	0	780,668,000	0	1,083,641,427	1,083,641,427	0	120,000		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳 本 片	翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	計	計					
歳出	一般管理費	0	0	0	204,610	0	204,610	204,610	0	0	
	私立学校振興費	321,527,000	△ 87,896,000	0	233,631,000	0	231,767,347	231,767,347	0	1,863,653	
	企画総務費	13,657,000	67,479,000	0	81,136,000	0	80,070,917	80,070,917	0	1,065,083	
	児童福祉総務費	5,039,162,000	503,161,000	0	5,542,323,000	0	5,391,300,458	4,877,675,486	513,624,972	140,036,542	
	児童措置費	1,249,823,000	5,077,000	0	1,254,900,000	0	1,250,624,224	1,250,624,224	0	4,275,776	
	公衆衛生総務費	0	13,980,000	0	13,980,000	0	13,860,202	13,860,202	0	119,798	
	母子衛生費	96,829,000	△ 32,727,000	0	64,102,000	0	53,610,215	53,610,215	0	10,491,785	
	難病対策費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	保健所費	0	2,575,000	0	2,575,000	0	1,045,833	0	1,045,833	0	1,529,167
	合計	6,720,998,000	471,649,000	0	7,192,647,000	0	7,022,483,806	6,507,813,001	514,670,805	10,986,000	159,381,804

7 事業別実施状況調べ

(1) 諸費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(1)-1 【配当替】 福祉保健部国庫返還金調整事業	(17,526,000)	(0)	(17,526,000)	(0)	(0)	100.0	福祉保健課より配当替
過年度分の子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金ほか3件を返還した。							
諸費計	(17,526,000)	(0)	(17,526,000)	(0)	(0)		

(2) 一般管理費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(2)-1 【配当替】 赴任旅費	0	(204,610)	204,610	0	0	-	財政課より所管換配当
人事異動に伴う異動者の赴任に係る経費として執行した。							
一般管理費計	0	0	204,610	0	0		

(3) 私立学校振興費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(3)-1 私立幼稚園保育料軽減事業補助金	1,170,000	(174,000)	1,344,000	0	0	114.9	()は以下の※に記載のとおり。
※ (174,000) は、(3)-2私立幼稚園施設整備費補助金より流用。 私立幼稚園の行う保育料の軽減に補助を行った。 同時在園保育料軽減事業 対象園数 7園 補助額 1,344千円							
(3)-2 私立幼稚園等施設整備費補助金	10,344,000	(△274,000)	7,103,347	0	101,653	68.7	()は以下の※に記載のとおり。
※ (△274,000)のうち、(△174,000)は(3)-1私立幼稚園保育料軽減事業補助金へ、(△100,000)は(3)-3私立幼稚園運営費補助金へ流用。 私立幼稚園の行う改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助を行った。 私立認定こども園大規模修繕事業 対象園数 2園 補助額 2,202千円 私立学校振興資金利子補助 対象園数 6園 補助額 4,902千円							
(3)-3 私立幼稚園等運営費補助金	276,421,000	(100,000)	221,840,000	0	1,678,000	80.3	()は以下の※に記載のとおり。
※ (100,000) は、(3)-2私立幼稚園施設整備費等補助金より流用。 私立幼稚園の運営費に補助を行った。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 7園 補助額 161,203千円 子育て支援活動・預かり保育推進事業 対象園数 9園 補助額 21,879千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 19園 補助額 38,758千円							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(3) - 4 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	33,592,000	△ 32,028,000	1,480,000	0	84,000	4.4	
<p>私立幼稚園等が行う環境整備に係る経費に対して補助を行った。 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 対象園数 7園 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 対象者数 1団体 園務改善のためのICT化支援事業 対象園数 1園</p> <p>(不用額が生じた理由) 緊急環境整備事業における補助下限額の要件追加や、国の交付決定額が圧縮されたこと等により、申請が減少したため。</p>							
私立学校振興費計	321,527,000	(△ 87,896,000)	231,767,347	0	1,863,653		

(4) 企画総務費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率																				
主(4) - 1 青少年育成推進事業費	10,876,000	0	10,066,585	0	809,415	92.6																					
事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べのとおり」																											
(4) - 2 少年補導センター等運営事業	1,029,000	0	978,861	0	50,139	95.1																					
<p>少年非行防止を図り、あわせて少年の健全な育成に資することを目的として、街頭補導活動を実施する鳥取市ほか2団体に対して、街頭補導活動に直接要する経費を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補助金額</th> <th>街頭補導実施数</th> <th>活動委員延人数</th> <th>補導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市少年愛護センター</td> <td>123,861</td> <td>246</td> <td>1,127</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>倉吉地区少年補導センター</td> <td>355,000</td> <td>218</td> <td>676</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>米子市少年育成センター</td> <td>500,000</td> <td>652</td> <td>3,026</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	補助金額	街頭補導実施数	活動委員延人数	補導件数	鳥取市少年愛護センター	123,861	246	1,127	1,623	倉吉地区少年補導センター	355,000	218	676	749	米子市少年育成センター	500,000	652	3,026	926
区 分	補助金額	街頭補導実施数	活動委員延人数	補導件数																							
鳥取市少年愛護センター	123,861	246	1,127	1,623																							
倉吉地区少年補導センター	355,000	218	676	749																							
米子市少年育成センター	500,000	652	3,026	926																							
(4) - 3 レクリエーション活動支援事業	1,752,000	0	1,752,000	0	0	100.0																					
<p>県民の心と体の健康づくりや生きがいづくりを促進するため、県全域を対象に活動する鳥取県レクリエーション協会が開催した「第18回鳥取県レクリエーション大会」の開催に要する経費の一部を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催期間</td> <td>令和元年8月～令和2年2月</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク(鳥取県民体育館)他</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>3,842人</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座等</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	開催期間	令和元年8月～令和2年2月	会 場	コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク(鳥取県民体育館)他	参加者	3,842人	内 容	ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座等										
区 分	内 容																										
開催期間	令和元年8月～令和2年2月																										
会 場	コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク(鳥取県民体育館)他																										
参加者	3,842人																										
内 容	ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座等																										
(4) - 4 職員人件費(企画総務費)	0	67,479,000	67,273,471	0	205,529	-																					
常勤職員及び非常勤職員の人件費に係る経費として執行した。																											
企画総務費 計	13,657,000	67,479,000	80,070,917	0	1,065,083																						

(5) 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(5) - 1 子育て王国とっとり推進事業	10,411,000	(△ 1,971,950) 44,000	8,020,797	0	462,253	77.0	() は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△1,971,950)のうち、(△10,200)は(5)-4子育てしやすい企業推進事業へ、(△1,939,350)は(5)-22子育て応援課管理運営費へ、(△22,400)は(5)-27ママ友・パパ友づくり応援事業へ流用</p> <p>『子育て王国鳥取県』の機運醸成、「とっとり子育て隊」「とっとり育児の日」等の普及啓発を図るため、ホームページ等での広報、子育て川柳コンテストなど各種啓発活動を実施。 乳幼児期の睡眠の大切さ啓発事業は、R元年度から子育て王国とっとり推進事業に計上することとした。【うち、437,400円は広報課執行】</p>							
(5) - 2 子育て応援市町村交付金	18,000,000	△ 2,974,000	12,556,000	0	2,470,000	69.8	
<p>子育て応援の事業、活動、環境づくり等を実施する市町村に対して交付金を交付した。</p> <p>(不用額が生じた理由) 市町村事業の実績が減少したため。</p>							
(5) - 3 こどもの国管理運営費	161,475,000	△ 4,446,000	153,929,200	0	3,099,800	95.3	
<p>鳥取砂丘こどもの国の管理運営、その他遊具更新等を行った。 なお、管理運営については指定管理者制度を活用した(平成26年度～平成30年度、令和元年度～令和5年度)。</p> <p>【利用者数】 令和元年度：152,224人、平成30年度：151,970人、平成29年度：153,104人、平成28年度：156,577人、平成27年度：173,671人、平成26年度：162,783人</p>							
(5) - 4 子育てしやすい企業推進事業	5,303,000	(10,200) △ 1,732,000	2,369,340	0	1,211,860	44.7	() は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (10,200)は、(5)-1子育て王国とっとり推進事業より流用</p> <p>父親の育児参加・育児休業取得率の向上を図るため、労働者に対して育児参加休暇及び育児休業等を取得させた事業主に対して奨励金を支給した。</p> <p>県内企業において、従業員が子育てしやすい企業であるかどうかを、「企業子宝率」の数値を用いて調査・分析し、効果的な取組を行っていることで企業子宝率が高くなっている企業を表彰し、企業の子育てしやすい職場環境整備の機運の醸成を図った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 問合せは定期的にあつたが、実際に申請があつた件数が見込みよりも少なかったため。</p>							
主(5) - 5 とっとり婚活応援プロジェクト事業	33,285,000	2,094,000	33,991,934	0	1,387,066	102.1	
<p>事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べのとおり」</p>							
(5) - 6 産休等代替職員費補助金	11,993,000	△ 5,774,000	5,429,000	0	790,000	45.3	
<p>産休・傷病により休暇を必要とする職員に係る代替職員の人件費に対する助成を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 過年度に比して産休代替職員雇上に係る申請が少なかったため。</p>							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(5)-7 保育・幼児教育の質の向上強化事業	28,980,000	(△ 329,412) 0	28,363,004	0	287,584	97.9	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△329,412)は、(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用。</p> <p>保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育専門員及び幼児教育専任指導主事が市町村と連携しながら保育所、幼稚園を訪問して全体的・広域的な視点で保育指導等を実施するとともに、大学等の関係機関と連携しながら、保育所保育士、幼稚園教諭を対象とした研修を実施した。</p>							
(5)-8 鳥取県保育士等修学資金貸付事業	31,560,000	△ 1,080,000	27,990,000	0	2,490,000	88.7	
<p>県内の保育士等の確保を図ることを目的に、鳥取短期大学幼児教育保育学科において保育士・幼稚園教諭の資格に必要な教育を受け、将来、県内の保育所等での勤務を目指す者で経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金の貸付を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 貸付が打ち切りになり、最終実績で落ちたため。</p>							
(5)-9 鳥取短期大学(幼児教育保育学科)教育充実支援事業	3,177,000	0	3,160,689	0	16,311	99.5	
<p>鳥取短期大学の教員(1名：保育専門学院の廃止に伴う同大学の定数増に対応するため)の雇用経費について補助を行った。</p>							
(5)-10 保育教諭確保等のための資格等取得支援事業	11,471,000	0	2,191,319	0	9,279,681	19.1	
<p>幼保連携型認定こども園で勤務する職員は、保育士資格と幼稚園教諭免許状を併有する保育教諭である必要があることから、保育教諭を確保するため、幼稚園教諭免許状保有者が保育士資格を取得(又は保育士資格保有者が幼稚園教諭免許状を取得)するための受講料や、受講に伴い必要となる代替職員経費を助成することにより、保育士資格等の取得促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭免許状保有者の保育士資格取得のための受講料補助 4人 ・保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援 5人 <p>(不用額が生じた理由) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴い鳥取県安心こども基金特別対策事業補助金の返還が発生する場合に備え、本事業内で予算を取っていたが、事案が少なかった。また、資格取得支援事業について、申請の見込みがあったため予算額を確保していたが、実際に申請がなかったため減少したものの。</p>							
(5)-11 保育士確保対策強化事業	13,440,000	0	12,707,896	0	732,104	94.6	
<p>保育士を目指す学生や潜在保育士等への就業支援等を実施する「保育士・保育所支援センター」を運営するとともに、指定保育士養成施設が行う保育所等への就職を促す取組や県外学生の県内実習等の旅費などを一部支援した。</p>							
(5)-12 子どものための教育・保育給付費県負担金	2,721,088,000	(△ 47,971,000) △ 150,000,000	2,499,362,350	0	23,754,650	91.9	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△47,971,000)のうち、(△528,000)は(5)-14保育サービス多様化促進事業へ、(△47,443,000)は(5)-26幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業へ流用。</p> <p>子ども・子育て支援法第67条第1項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担した。</p> <p>(不用額が生じた理由) 各市町村の見込み額が、最終実績で減少したため。</p>							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(5)-13 低年齢児受入施設 保育士等特別配置 事業	189,147,000	16,441,000	183,950,000	0	21,638,000	97.3	
<p>国基準よりも職員配置を手厚くするために1歳児に対し、1歳児とその担当する保育士の割合が4.5:1、3歳児に対し、3歳児とその担当する保育士の割合が15:1となるように保育士の加配を行った市町村に対して助成を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 各市町村の見込み額が、最終実績で減少したため</p>							
(5)-14 保育サービス多様 化促進事業(障がい 児保育、医療的 ケア児保育、乳児 保育)	87,289,000	(△1,698,000) 5,206,000	84,056,000	0	6,741,000	96.3	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△1,698,000)のうち、(△2,226,000)は(5)-18病児・病後児保育普及促進事業へ、(528,000)は(5)-12子どものための教育・保育給付費県負担金より流用</p> <p>下記の事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>ア 障がい児保育 市町村が特別な支援が必要と認めた子どもに対して、保育士等を配置する事業。</p> <p>イ 医療的ケア児保育 市町村が医療的ケアが必要と認めた子どもに対して、看護師等を配置又は訪問看護を利用する事業。</p> <p>ウ 乳児保育 特定教育・保育施設及び地域型保育事業所が、途中入所の乳児を担当する保育士を年度当初から配置する事業。(私立施設のみ)</p> <p>【国庫補助】 保育環境改善等事業(障がい児受入促進事業) 保育所等において、障がい児を受け入れるために必要な改修等を行う事業。(負担割合：国1/2、県1/2)</p>							
主(5)-15 保育料無償化等子 育て支援事業	447,099,000	51,541,000	466,095,000	0	32,545,000	104.2	
<p>※ 事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べのとおり」</p>							
(5)-16 鳥取県自然保育促 進事業	23,435,000	(△214,155) △1,367,000	20,546,245	0	1,307,600	87.7	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△214,155)は、(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり森・里山自然保育認証園に対する事業費助成事業及び保育料軽減事業 とっとり森・里山等自然保育認証制度において認証した園に対して事業費助成を行うとともに、国の幼児教育・保育の無償化の対象外児童のうち、3歳以上児又は2歳である第3子以降の児童及び保護者と生計を一にする第2子(所得制限及び第1子が認証した園に在園する場合に限る)の児童の保育料を軽減する認証園に対し助成をした。 ・自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金 自然体験活動の認証を受けた保育所等へその必要経費を補助した。 ・自然体験活動研修会等の開催 事例発表会や安全対策研修会等を実施した。 							
(5)-17 子ども・子育て支 援交付金	615,763,000	103,804,000	719,467,000	0	100,000	116.8	
<p>地域子ども・子育て支援事業</p> <p>ア 延長保育事業 通常の利用時間帯以外の時間において、引き続き保育を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>イ 地域子育て支援拠点事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する事業に対して、補助を行った。</p> <p>ウ 一時預かり事業 保育所等において乳幼児を一時的に預かる事業を行う市町村に対して、補助を行った。</p> <p>エ 病児保育事業 病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>その他、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業などに対して補助を行い、市町村地域子ども・子育て支援事業の確実な実施を支援した。</p>							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(5)-18 病児・病後児保育普及促進事業	5,160,000	(2,226,000) △ 372,000	6,356,780	0	657,220	123.2	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (2,226,000)は、(5)-14保育サービス多様化促進事業より流用</p> <p>実施施設の病児・病後児保育の充実及び新たな実施施設の増加を図ることにより、保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病児・病後児保育を実施している施設に対して財政的支援を行った。</p>							
(5)-19 放課後児童クラブ設置促進事業	27,209,000	(△ 159,422) 7,145,000	17,748,978	10,986,000	5,459,600	65.2	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△159,422)は、(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費助成 仕事と子育ての両立支援のため、昼間保護者がいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブの運営費等を助成した。 ・施設整備費助成 放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について助成した。 ・研修会の開催 放課後児童クラブ指導員を対象とした指導員の資質の向上を目的とする研修会を開催した(直営)。 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 「放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準」に基づき配置が必要とされる放課後児童支援員を認定するための研修会を開催した(委託)。 							
(5)-20 子育て支援員研修実施事業	12,770,000	(△ 8,275) 0	12,736,225	0	25,500	99.7	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△8,275)は、(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用</p> <p>地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、保育や子育て支援分野に関しての必要な知識や技能等を修得するための全国共通の研修(子育て支援員研修)を実施した。</p>							
(5)-21 地域子育て支援拠点の環境改善事業	6,000,000	0	6,000,000	0	0	100.0	
<p>地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備に係る費用について、市町村に対して助成した。</p>							
(5)-22 子育て応援課管理運営費	6,912,000	3,597,003 0	10,238,106	0	270,897	148.1	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (3,597,003)のうち、(214,155)は(5)-16鳥取県自然保育促進事業より、(329,412)は(5)-7保育・幼児教育の質の向上強化事業より、(1,939,350)は(5)-1子育て王国とっとり推進事業より、(716,889)は(5)-26幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業より、(159,422)は(5)-19放課後児童クラブ設置促進事業より、(8,275)は(5)-20子育て支援員研修より、(228,500)は(5)-24地域少子化対策重点推進交付金事業より、(1,000)は(5)-27ママ友・パパ友づくり応援事業より流用。</p> <p>子育て応援課の管理運営に要する経費として執行した。</p>							
(5)-23 地域少子化対策重点推進交付金事業(市町村分)	20,450,000	0	115,500	0	20,334,500	0.6	
<p>平成30年度国補正予算及び令和元年度国当初予算で措置された「地域少子化対策重点推進交付金」を財源にして、結婚に対する取組を行う鳥取市への助成を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 市町村への間接補助分であり、市町村からの要望がなかったため。</p>							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(5)-24 地域少子化対策重点推進交付金事業 (お届けします！楽しい子育て・子育て講座事業)	1,016,000	(△ 228,500) 0	787,500	0	0	77.5	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (△228,500) は、(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用。</p> <p>祖父母手帳の増刷、祖父母手帳を活用した出前講座等を行った。</p>							
(5)-25 子ども・子育て支援施設等利用県負担金	56,242,000	5,022,000	58,934,063	0	2,329,937	104.8	
<p>令和元年10月から実施されている幼児教育・保育無償化にともない、新たに無償化の対象となった私立幼稚園(新制度未移行園)及び認可外保育施設等について、当該対象施設を利用した際に要する費用の一部を負担した。</p>							
(5)-26 幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	490,487,000	(46,726,111) △ 282,389,000	254,824,111	0	0	52.0	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (46,726,111)のうち、(47,443,000)は(5)-12子どものための教育・保育給付費県負担金より流用、(△716,889)は(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用。</p> <p>令和元年10月より実施されている幼児教育・保育の無償化にあたり、必要となる事務及びシステム改修等に要する経費に対し市町村へ支援した。</p>							
(5)-27 ママ友・パパ友づくり応援事業	0	(21,400) 1,000,000	932,878	0	88,522	-	()は以下の※に記載のとおり。
<p>※ (21,400)のうち、(22,400)は(5)-1子育て王国とっとり推進事業費より流用、(△1,000)は(5)-22子育て応援課管理運営費へ流用。</p> <p>保護者の関係づくり促進のため、子育て団体の活動内容等の情報発信サイトの作成、子育て支援団体同士の交流会・情報発信方法の研修会を実施した。</p>							
(5)-28 保育所等整備事業	0	19,146,000	19,086,000	0	60,000	-	
<p>私立保育所の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。 湯梨浜町(1施設)</p>							
(5)-29 職員人件費(児童福祉総務費)	0	741,852,000	739,354,543	0	2,497,457	-	
<p>常勤職員及び非常勤職員の人件費に係る経費として執行した。</p>							
児童福祉総務費計	5,039,162,000	503,161,000	5,391,300,458	10,986,000	140,036,542		

(6) 児童措置費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成 果・不用額・執行率
(6) - 1 児童手当等支給事 業	1,249,823,000	5,077,000	1,250,624,224	0	4,275,776	100.1	
子どもの健全な育成や、子育て家庭の生活の支援のため、児童手当（子ども手当）県負担金を市町村に交付した。							
児童措置費 計	1,249,823,000	5,077,000	1,250,624,224	0	4,275,776		

(7) 公衆衛生総務費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成 果・不用額・執行率
(7) - 1 職員人件費(公衆衛 生総務費)	0	13,980,000	13,860,202	0	119,798	-	
常勤職員及び非常勤職員の人件費に係る経費として執行した。							
公衆衛生総務費 計	0	13,980,000	13,860,202	0	119,798		

(8) 母子衛生費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A+B-C-D	執行率 F = C/A	事業の計画と実績・成 果・不用額・執行率
(8) - 1 おうちで子育てサ ポート事業	77,906,000	△ 32,316,000	38,268,000	0	7,322,000	49.1	
市町村が行う在宅育児世帯の保護者を対象にした、現金給付、現物給付若しくはサービスの利用料の負担軽減のいずれか又は複数を行う事業に対し、助成した。 (不用額が生じた理由) 市町村事業の実績が減少したため。							
(8) - 2 とっとり版ネウボ ラ推進事業	18,923,000	△ 411,000	15,342,215	0	3,169,785	81.1	
妊娠期から子育て期にわたる様々な支援ニーズに対応した総合的相談支援と各種の支援サービスをつなぐワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」（とっとり版ネウボラ）を設置し、産前・産後支援や子育て支援等を行う市町村に対し、その事業に要する経費の一部を補助した。【うち、174,150円は家庭支援課執行】 (不用額が生じた理由) 市町村事業の実績が減少したため。							
母子衛生費 計	96,829,000	△ 32,727,000	53,610,215	0	10,491,785		

(9) 保健所費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E = A + B - C - D	執行率 F = C / A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(9) - 1 職員人件費(保健所費)	0	2,575,000	1,045,833	0	1,529,167	-	
非常勤職員の人件費に係る経費として執行した。							
保健所費 計		2,575,000	1,045,833	0	1,529,167		

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入 特定財源	未収入特定財源 地方債	一般財源	
児童福祉 総務費	放課後児童 クラブ設置 促進事業	18,310,000	10,986,000	676,000	10,000,000	310,000	市町村が実施する放課後児童クラブの施設整備について、入札不調により建築の設計変更を行わなければならないため、今年度中の完成が難しくなったため、市町村交付分の事業費を繰り越すもの。
合計		18,310,000	10,986,000	676,000	10,000,000	310,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	鳥取砂丘こどもの国	鳥取市浜坂1157-1外	193,315.49	不明	増加	H				H	193,315.49	不明	
	砂丘博物館跡地	鳥取市浜坂字東浜1390-437	0	0	増加	H	31.4.1	37,899.96	308,344,136	観光戦略課から所管換	H	37,899.96	308,344,136
合計			193,315.49	0				37,899.96	308,344,136		231,215.45	308,344,136	

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	鳥取砂丘こどもの国	鳥取市浜坂1157-1外	2992.94	1,739,812,973	増加	H				H	2,992.94	1,739,812,973	
合計			2992.94	1,739,812,973	減少	H				H	2,992.94	1,739,812,973	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
49枚	0枚	6枚 3,920円	43枚

(3) 基金

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県安心子ども基金	905,435,900	1,928,319	371,655,000	535,709,219	
合計	905,435,900	1,928,319	371,655,000	535,709,219	

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円		円		
行政財産使用料(子どもの国の電柱)			120,000	1	24,000	0	96,000	1	
行政財産使用料(子どもの国臨時駐車場の電柱)	3,000	1	0	0	1,500	0	1,500	1	H31.4.1付観光戦略課から所管換された土地の使用許可
行政財産使用料(子どもの国臨時駐車場の電話ボックス)	3,000	1	0	0	1,500	0	1,500	1	
合計	6,000	2	120,000	1	27,000	0	99,000	3	

13 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等設置のため	鳥取市浜坂1390-245の一部 鳥取砂丘こどもの国	185㎡	H31.3.28	H11.4.1	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額	6,845	鳥取市浜坂1390番地 国民宿舎ニュー砂丘荘 代表者 近藤 ちい子	
	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-82他 鳥取砂丘こどもの国	本柱8本 支柱8条	H31.2.4	H11.4.1	H31.4.1 ～ R6.3.31	月額・年額	24,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 梅田 健司	
	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂字東浜 1390-436 鳥取砂丘こどもの国	支柱1条	H28.2.3	H23.4.1	H28.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 梅田 健司	H31.4.1付観光戦略課より所管換された土地に係る使用許可(有償)
	電話ボックスの設置	鳥取市浜坂字東浜 1390-436 鳥取砂丘こどもの国	1㎡	H28.2.3		H28.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	1,500	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取 支店長 高須 幸敏	
	セグウェイツアーコース	鳥取市浜坂1390-436、 437の一部 鳥取砂丘こどもの国	749.625㎡	H31.3.26	H31.4.1	H31.4.1 ～ R1.11.30	月額・年額	120,328	鳥取市富安331-607 SAKYU MOBILITY TOUR 代表取締役 高垣 周平	
	セグウェイツアーコース	鳥取市浜坂1390-436、 437の一部 鳥取砂丘こどもの国	655.775㎡	R2.3.6	H11.4.1	R2.3.6 ～ R2.7.31	月額・年額	12,336	鳥取市富安331-607 SAKYU MOBILITY TOUR 代表取締役 高垣 周平	
計							166,509			
合計							166,509			

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

1.4 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況				借受先 住所名	備考
					契約書の 有無	借受期間	借料 (円)			
							単価	本年度 の借料		
土地	園地	鳥取砂丘こども国取付正面道路敷地として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-115の一部	1,446.80	有	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こども国までの取付道路敷地として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-133の一部	21.50	有	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こども国遊歩道敷地として	鳥取市浜坂字東浜1390-242の一部及び1390-246	2,305.49	有	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
合計								0		

1.5 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

(2) 減免の考え方

該当なし

(3) 使用料の見直し

平成31年3月実施

1.6 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1.7 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不用決定 年月日	処 分				備考
			売払棄却の 別	売払方法・ 棄却理由	処分年月日	売払額・処分 費用	
鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課長印	H23.7.1	H31.4.2	保管換え	組織改正によるもの	H31.4.1	円 —	政策法務課へ保管換え
鳥取県福祉保健部子育て王国推進局長印	H23.7.8	R1.7.2	保管換え	組織改正によるもの	R2.7.2	—	政策法務課へ保管換え
鳥取県青少年問題協議会会長印	(R1.7.23) S47.4.1	—	保管換え	組織改正によるもの	—	—	家庭支援課より保管換え
応接椅子	(R1.7.5) S63.7.20	—	保管換え	組織改正によるもの	—	—	福祉保健課より保管換え
合計						—	

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末 現在貸付残高 (A+B) - (C+D+E)	備考
		前年度末 現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納 欠損額 (D)	償還 免除額 (E)		
保育士等修学資金貸付金	保育士等養成施設在学学生	174,200	27,990,000	3,310,000	0	0	24,854,200	
合計		174,200	27,990,000	3,310,000	0	0	24,854,200	

(2) 償還状況

(保育士等修学資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末 現在貸付 残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納 欠損額 (E)	償還 免除額 (F)	収入 未済額 (G-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	174,200	27,990,000	過年度分	200,000	80,000	0	0	120,000	24,734,200	
			現年度分	3,230,000	3,230,000	0	0	0		
			小計	3,430,000	3,310,000	0	0	120,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	3,430,000	3,310,000	0	0	120,000		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし